

令和2年度「産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証」
オンライン学習及びオンライン検定による就職氷河期世代ビジネス教育開発実証プロジェクト

成果報告書

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、《全国経理教育協会》が実施した令和2年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」の成果をとりまとめたものです。

はじめに

○ 当年度の事業実施状況

就職氷河期世代の非正規雇用者、非労働力人口及び完全失業者数は623万人（当該人口の約36.9%）と令和元年11月に内閣官房就職氷河期世代支援推進室から報告がなされた。本格的な高齢化社会を迎えようとするわが国経済にとって、働き盛り世代である就職氷河期世代の労働力は貴重な人的資源である。

わが国は2019年4月10日に開催された「平成31年第5回経済財政諮問会議」において、今後3年間程度集中的に、大学や職業訓練機関等の連携により対象者の半数の就職を安定化させる方針を示した。

厚生労働省はこれを受け、官民を挙げた就職氷河期世代活躍支援に関する施策を行っている。その中には「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース（仮称）の創設」が掲げられ、令和2年度予算案として34.6億円が計上された。具体的には厚生労働省から委託を受けた業界団体等により短期間の訓練や夜間、土日、eラーニングの訓練を通じて「建設」、「運輸」、「農業」、「IT」と並んで「その他」のカテゴリが挙げられ、その「資格・技能例」として「簿記等」が明記されている。しかしながら当該短期資格等習得コースの実施に当たっては「簿記等」の文言は脱落してしまった。

本協会は創設以来簿記を始めとする検定を実施しており、資本主義・貨幣取引・自由市場の経済環境の下において、経済活動を貨幣価値に置き換えて写像する経理知識は、経済的活動を営む全ての国民にとって必要不可欠な基礎知識であると考えます。

昨年末から新型コロナウイルスが世界を席卷し、専修学校教育もその在り方に対し抜本的な変革を求められた。学校教育法に求められる対面授業を原則としつつも、文部科学省は感染拡大防止措置の観点から従来の面授業に代えて遠隔授業を同時双方向型・オンデマンド型で実施を柔軟に運用することを可能とする通達を発出し、その後感染防止と対面授業・遠隔授業の効果的実施等による学修機会の確保の両立に向けて適切に対応することを要請している。アフターコロナ、withコロナ時代の教育を考慮した検定試験の在り方を模索するのは本協会の至上命題と捉えている。

そこで、オンラインによる授業システム及び当協会主催検定に基づいたカリキュラム開発による同時双方向型授業と、その効果測定としてオンラインシステムを用いた

テストシステムの開発を行い、短期集中的なジョイント教育によって不本意非正規雇用や完全失業に喘ぐ就職氷河期世代に対し、ビジネス基礎教育プログラム開発・実証を計画する。本協会は簿記、マナー、経営管理等に関する検定試験を実施しており、前者2検定は文部科学省、最後の1検定は中小企業庁の後援を受けた資格である。本協会の品質の高い検定に基づいた短期集中型カリキュラムをジョイント教育により実施することにより、ビジネスセンスを備えた就職氷河期世代の要請に資するものと確信する。

本年度はかかるコロナ禍の状況と、やアフターコロナ、withコロナ下における新しい生活様式時代を見据え就職難に喘ぐ就職氷河期世代への支援の企画により、わが国の生産労働力への人的資源活用に資する施策となり得る方策について基礎自治体・専修学校・企業によって構成される委員会を組成して開発協議を行った。その結果、専修学校と企業の合同開発による同時双方向型／オンデマンド型授業について、それぞれ簿記（120時間程度）、社会常識マナー（30時間程度）、経営管理基礎（60時間程度）の配信型受講とオンラインベーステストを受験してその学習到達状況の確認をジョイントした技能教育の開発推進を次年度以後に行うべくその基礎的調査を実施した。

○ 取組内容

1. 調査

北海道北見市（商工観光部）、宮城県仙台市（経済局）、福岡県北九州市（産業経済局）の3基礎自治体の協力のもと、ヒアリング調査を実施した。※資料添付

- ・北海道北見市 令和3年2月12日（金）13時00分～14時30分
- ・宮城県仙台市 令和3年2月19日（金）13時00分～15時00分
- ・福岡県北九州市 令和3年2月22日（月）9時30分～11時00分

- ①基礎自治体における就職氷河期世代活躍支援の取組内容
- ②支援対象者
- ③支援対象者の選定及び周知の方法
- ④就職対象企業における経営管理、簿記、ビジネスマナーに対するニーズの現状
- ⑤基礎自治体として就職氷河期世代活躍支援に関する課題

2. 教材の開発

- ①第1回運営委員会・・・・・・・・・・令和3年2月8日実施
- ②第1回授業システム開発委員会・・・・令和3年2月8日実施
- ③第1回実施委員会・・・・・・・・・・令和3年2月18日実施
- ④第1回テストシステム開発委員会・・・・令和3年2月18日実施
- ⑤第2回テストシステム開発委員会・・・・令和3年3月3日実施
- ⑥第2回授業システム開発委員会・・・・令和3年3月3日実施
- ⑦第2回運営委員会・・・・・・・・・・令和3年3月9日実施
- ⑧第3回授業システム開発委員会・・・・令和3年3月9日実施